



令和5年度予算

『「育都」新未来投資予算』

共生社会実現のまち
渋川市



共生社会推進シンボルマーク

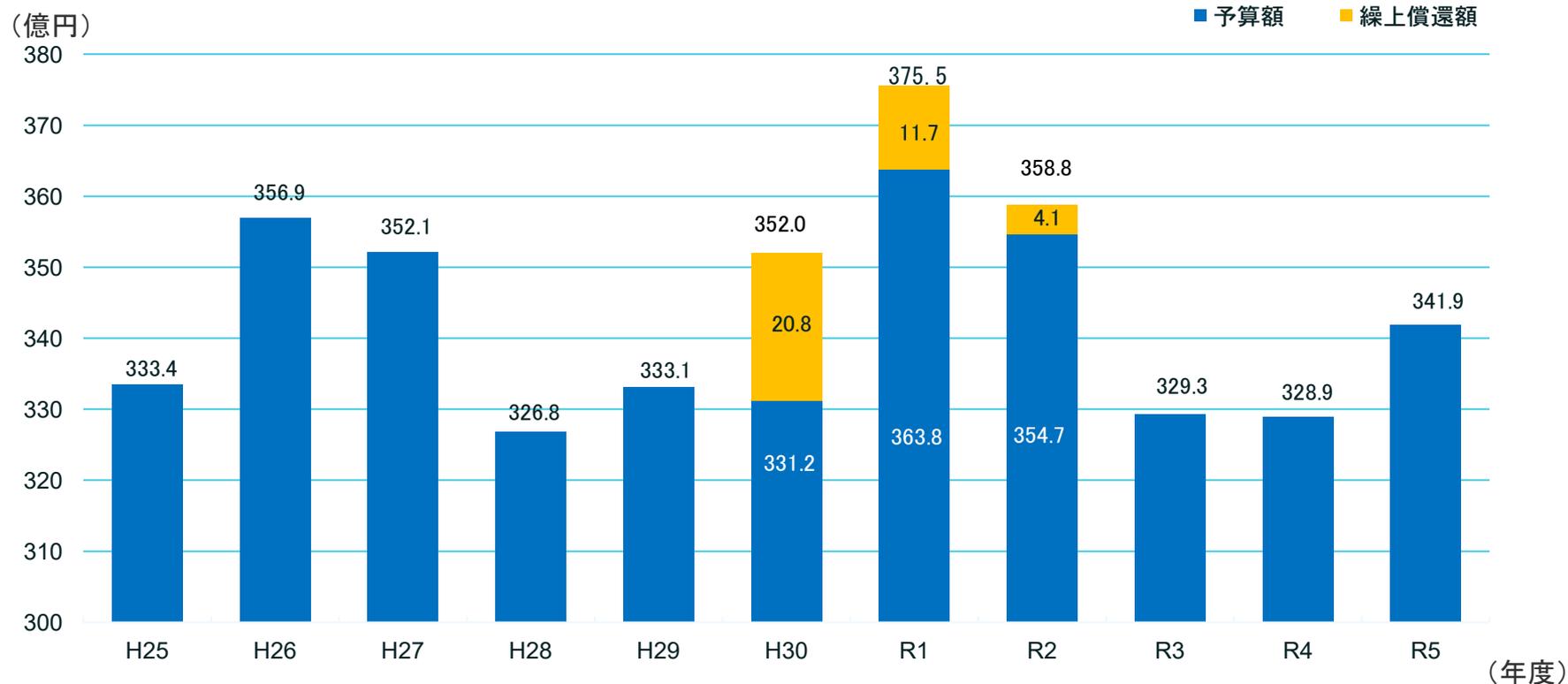


令和5年度一般会計予算規模

総額 341億9,300万円

(前年度予算比 +3.9%)

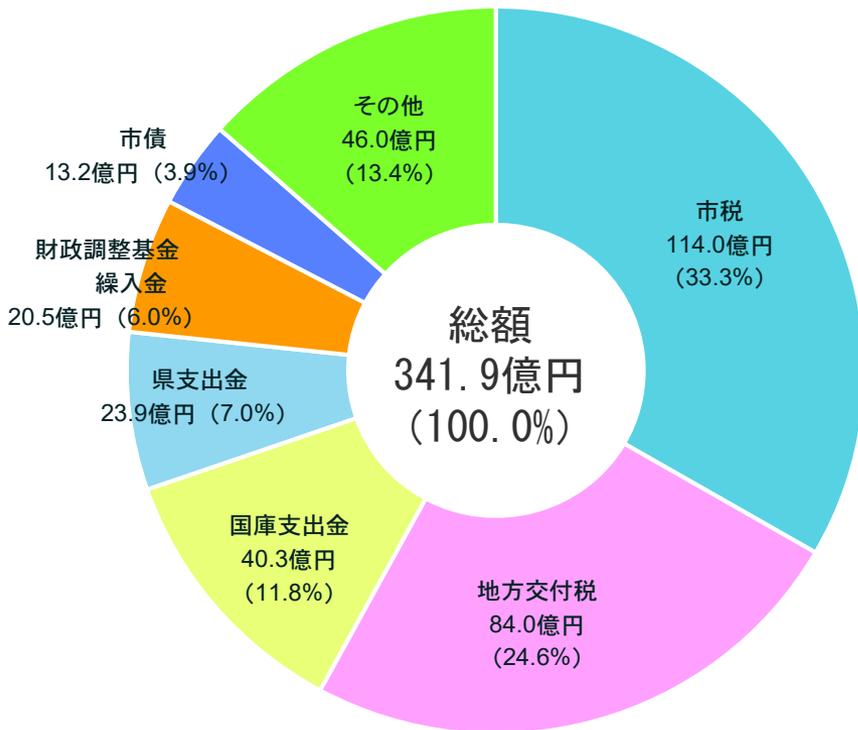
- ・ 社会保障給付費の増加などにより、前年度に比べて13億円の増加
- ・ 合併後、8番目の予算規模



歳入の状況

- ・雇用や所得の状況がコロナ禍からの回復基調にあることから、市税は前年度より約2.2%増加（+2億4千万円）
- ・地方財政計画を踏まえ、地方交付税は前年度より約2.4%増加（+2億円）

（単位：億円）

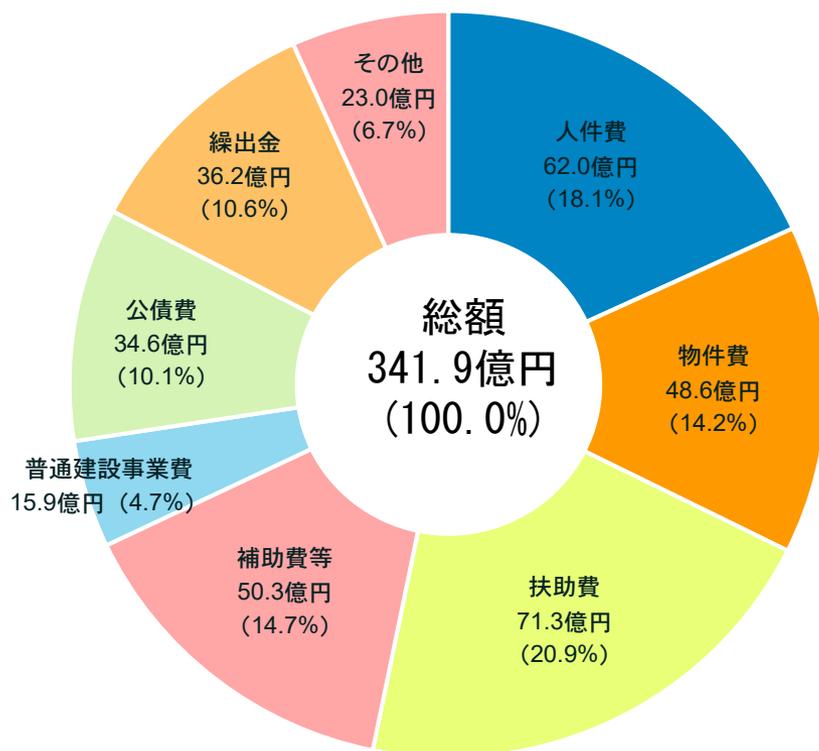


区分	R5年度	R4年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
市税	114.0	111.6	2.4	+2.2%
うち市民税	42.9	41.8	1.1	+2.6%
個人市民税	35.1	34.0	1.1	+3.2%
法人市民税	7.8	7.8	0.0	+0.0%
うち固定資産税	56.2	54.4	1.8	+3.3%
地方交付税	84.0	82.0	2.0	+2.4%
国庫支出金	40.3	37.3	3.0	+8.0%
県支出金	23.9	23.1	0.8	+3.5%
財政調整基金繰入金	20.5	15.5	5.0	+32.3%
市債	13.2	12.8	0.4	+3.1%
臨時財政対策債	1.0	3.0	▲ 2.0	▲ 66.7%
合併特例事業債	9.2	7.5	1.7	+22.7%
その他の通常債	3.0	2.3	0.7	+30.4%
その他	46.0	46.6	▲ 0.6	▲ 1.3%
合計	341.9	328.9	13.0	+3.9%

歳出の状況

- ・ 保育士の処遇改善にかかる経費が増加すること等により扶助費が増加
- ・ 電子地域通貨の運用にかかる経費が増加すること等により補助費等が増加

(単位：億円)



区分	R5年度	R4年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
人件費	62.0	60.6	1.4	+2.3%
物件費	48.6	47.0	1.6	+3.4%
扶助費	71.3	67.6	3.7	+5.5%
補助費等	50.3	46.4	3.9	+8.4%
普通建設事業費	15.9	15.4	0.5	+3.3%
単独事業費	9.1	11.6	▲ 2.5	▲ 21.6%
補助事業費	6.8	3.8	3.0	+79.0%
公債費	34.6	33.5	1.1	+3.3%
繰出金	36.2	35.5	0.7	+2.0%
その他	23.0	22.9	0.1	+0.4%
合計	341.9	328.9	13.0	+3.9%

基本方針 『「育都」新未来投資予算』

❖ 予算を構成する4本の柱 ❖

1. 未来を見据えた新たな施策の推進

- | | |
|------------------------------|------------------|
| (1) 「育都（いくと）」プロジェクトの推進 | (5) 移住・定住施策の推進 |
| (2) 特色ある教育の推進 | (6) 地球温暖化対策 |
| (3) しぶかわ電子地域通貨の活用 | (7) 新たに市に活力を生む施策 |
| (4) 渋川市のイメージアップと
ブランド力の向上 | |

2. 市民ニーズを的確に反映した施策の実施

- | | |
|----------------------------------|---------------------|
| (1) 地域コミュニティの強化と
防災力を高めるための取組 | (3) 健康寿命延伸のための取組 |
| (2) 検診（健診）等の受診率の向上 | (4) コロナ禍への対応と物価高騰対策 |
| | (5) 認知症、がん患者等への支援 |

3. すべての市民の幸福度を高める「共生社会実現」に向けた取組

4. 「変わる・変える」を意識した効率的な事業や施策の実施

- | | |
|-------------------------------|---------------------------------|
| (1) 市民サービスを高めるための
デジタル化の推進 | (3) 内部事務の精査や事業の集約化、
実施手法の見直し |
| (2) 創意工夫による歳入確保対策 | |

1. 未来を見据えた新たな施策の推進

(1) 「育都（いくと）」プロジェクトの推進

- ・ 《新》 出生から成人まで、子育て世帯への支援を切れ目なく行うため、中学校修了までとなっている児童手当を市独自で18歳まで拡充。中学校修了から18歳までの高校生世代の子どもを持つ養育者に対し、児童手当の延長分として年間3万円を渋Payポイントにより支給
(児童手当支給事業(延長支給分)・57,627千円)
- ・ 《新》 妊娠届出時から面談等による継続的な相談体制を整え必要な支援につなぐ「伴走型相談支援」と、出産子育て応援金として、妊娠時に5万円、出産後に子ども1人につき5万円を渋Payポイントにより贈呈する「経済的支援」を一体的に実施
(出産・子育て応援事業・36,182千円)
- ・ 《新》 子どもたちの読書環境の充実を図るため、渋Pay1%応援金※を課題図書等の購入に活用し、各小中学校の学校図書蔵書の充実を推進
(渋Pay1%応援金活用学校図書充実事業・2,000千円)



※ 渋Pay1%応援金：電子地域通貨「渋Pay」は「将来世代への投資」として、決済額の1%を加盟店に負担してもらい、基金に積み立てる仕組みとなっています。渋Pay1%応援金はこの地域応援金の1%のことです。

- ・《新》子育て世代の経済的負担の軽減を図るため、
県が令和5年度中に18歳まで（高校生世代）の医療費を無料化するのにあわせ、
市においても18歳までの医療費の無料化を実施。
これに伴い、システム改修などの経費を計上
（福祉医療費支給事業（システム改修費）・6,000千円）
- ・《新》子育て世代の経済的負担の軽減を図るため、任意接種であるおたふくかぜ
ワクチン接種費用の一部助成を新たに実施
（感染症予防事業・232,183千円うち348千円）
- ・《拡》発達に心配のある子どもを持つ養育者が気軽に相談できる体制を構築。
あわせて心理士による相談や発達支援をいち早く受けられる体制を確保するため、
こども発達相談室の心理士による相談枠を拡充
（すこやか子育て発達支援事業・22,377千円）



- ・ 子育て世代の経済的負担を軽減するため、平成29年度から実施している小中学校の学校給食費の完全無料化を継続
(学校給食費物資購入費・276,921千円)



- ・ 保護者の経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み育てられる環境を形成するため、国の幼児教育・保育の無償化に上乗せした市独自の取組を行い、保育料の完全無償化等を継続
(保育料の完全無償化等・155,054千円)

- ・ よりよい幼児教育・保育の環境を構築するため、子ども・子育て支援法に基づき保育士等の処遇改善を実施
(教育・保育給付事業・1,718,688千円うち74,019千円)



- ・ 子育て世代包括支援センターにおいて、地区担当保健師を中心に相談、指導、支援プランを作成し、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を実施
(母子保健相談事業・7,222千円)

(2) 特色ある教育の推進

- ・ 《拡》 児童が英語に触れる機会を増やし特色ある英語教育を推進するため、小規模特認校である伊香保小及び小野上小に専属のALTを常時配置
(英語教育充実事業・69,904千円)
- ・ 《新》 コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な推進を図るため、地域住民と学校との連絡調整を行う、「地域学校協働活動推進員」を配置
(地域学校協働活動推進事業・60千円)
- ・ 《拡》 児童の支援や担任の授業補助を行う学習補助員(スタディアシスタント)を、新たに特別支援学級に配置。
また、不登校などの児童・生徒の登校を支援するため、市独自でウォームアップティーチャーを配置
(小学校スタディアシスタント事業・24,809千円、
小中学校不登校対策事業・7,635千円)
- ・ 《拡》 GIGAスクール構想によるタブレットを活用した授業を支援するためのソフトウェアを本格導入
(教育ICT活用促進プロジェクト・72,195千円うち4,267千円)



(3) しぶかわ電子地域通貨の活用

- ・《新》市内経済の活性化と将来世代への投資を目的に電子地域通貨「渋Pay」を運用し、利用を促進
(しぶかわ電子地域通貨事業・123,802千円)

【令和5年度における主な取組（再掲あり）】

- ◎中学校修了から成人までの高校生世代の子どもを持つ養育者に対して、渋Payポイント（年間3万円相当）を支給
- ◎出産・子育て応援事業における、妊産婦に計10万円相当を贈る「経済的支援」に、渋Payポイントを活用
- ◎公共交通機関を利用して来訪し、市内に宿泊した方に、渋Payポイントを配布
- ◎市民の健康づくりの取組に対するインセンティブや、市政モニター参加者への謝礼として、渋Payポイントを付与
- ◎渋Pay1%応援金を活用して、子どもたちの読書環境の充実を図るため、課題図書を中心に各小中学校の学校図書を整備
- ◎通常のチャージ時に、0.5～1.5%のポイントが付与
- ◎その他、ポイントの活用方法やキャンペーンの実施等について継続的に検討



(4) 渋川市のイメージアップとブランド力の向上

- ・ 《拡》 市のイメージアップやブランド力の向上を目的に、フィルムコミッションの業務体制を強化し新たなプロモーションを展開
(地域の魅力総合発信事業・6,320千円)
- ・ 《拡》 市の魅力を動画により広く発信するため、新たに企画提案型の動画を作成し、市の公式YouTubeで公開
(渋川市PR動画情報発信事業・3,119千円)
- ・ 《新》 本市ならではの新たな観光PRにつなげるため、既存の観光資源を掘り起こし、新たな魅力を再発見し、「しぶかわ推し」として発信
(「しぶかわ推し」創出事業・2,500千円)
- ・ 《新》 公共交通の利用促進を図り、新たな観光需要を喚起するため、県外から公共交通機関を利用して来訪し、市内の対象施設に宿泊した方に、渋Payポイントを贈呈
(公共交通で行くしぶかわエコ旅応援キャンペーン事業・30,982千円)



(5) 移住・定住施策の推進

- ・ 《拡》 移住を検討している人が、渋川での暮らしを直接体験することで渋川市への移住希望に結びつくよう、空き家を活用した中長期滞在型の移住体験施設を整備
(移住定住支援事業・6,162千円)
- ・ 《拡》 東京圏からの移住者への補助金について、子育て加算額を30万円から100万円に増額し移住施策を推進
(渋川市移住支援金事業・5,200千円)
- ・ 《拡》 居住誘導区域への定住促進を図るため、区域内に住宅を取得する人に対する補助を実施。
また、立地適正化計画「防災指針」の策定に伴い、「ハザード加算」及び「耐震加算」を新たに追加
(居住誘導区域定住促進事業・8,700千円)



(6) 地球温暖化対策

- ・ 《新》 脱炭素社会実現に向け、既存住宅の省エネ化を促すため、市民が行う住宅の省エネ改修工事の工事費の一部を助成
(住宅エコリフォーム支援事業・12,000千円)
- ・ 《拡》 令和6年度から開始予定のプラスチックごみの分別収集に向け、回収袋の作成などの準備を実施
(じん芥処理事業・353,084千円うち8,097千円)
- ・ 《拡》 食品ロス削減への意識の醸成を進めるため、食べきり協力店と連携し新たなフードロス施策を実施
(食品ロス削減推進事業・752千円)
- ・ 《拡》 市の約6割を占める森林の保全と林業の振興を図るため、新たな地域おこし協力隊員を委嘱し、林業従事者として育成
(森林組合活動事業・7,947千円)
- ・ 《拡》 林業の活性化を図るため、県内産の木材を利用した備品等を購入した民間の教育・保育施設に対し、新たに補助を実施
(県産木材活用推進事業・9,000千円)



(7) 新たに市に活力を生む施策

- ・ 《新》 創業へのチャレンジを応援し商業及び地域の活性化を図るため、市内で新たに創業する人に対して、創業に要する経費の一部を助成
(渋川de創業チャレンジ支援事業・6,557千円)
- ・ 新産業ゾーンの創出を図るため、企業誘致の促進及び進出企業、既存企業に対する補助に関する事業を統合し、より効果的に産業の振興を推進
(企業誘致促進事業・29,123千円)
- ・ まちの顔であるJR渋川駅前広場の利便性をさらに向上させると共に良好な景観形成を図るため、シェルター（上屋）の整備を実施
(JR渋川駅周辺整備事業・162,725千円)
- ・ JR八木原駅の利便性及び安全性の向上を図るため、自由通路、駅舎、東西駅前広場の実施設計に着手
(JR八木原駅周辺整備事業・66,895千円)



2.市民ニーズを的確に反映した施策の実施

(1) 地域コミュニティの強化と防災力を高めるための取組

- ・ 《拡》 自治会への加入率向上を目的に、加入促進のためのパンフレット作成等に対し補助を実施
 （自治会連合会等支援事業・124,111千円うち200千円）
- ・ 《新》 市民と協働し清潔で美しいまちづくりを進めるため、個人及び団体が、市内の道路、公園、その他公共の場所で行う自発的な清掃活動を支援
 （クリーンボランティア活動支援事業・406千円）
- ・ 防災意識向上のため、令和4年度に引き続き自治会単位で避難タイムラインを作成
 （危機管理室一般経費・2,782千円）
 - ※ 避難タイムラインとは、災害時など、いざというときに慌てることがないように、避難に備えた行動をあらかじめ決めておくものです。
- ・ 気象防災アドバイザーの任用を継続し、自主防災組織の活動を支援
 （自主防災組織活動支援事業・5,414千円）



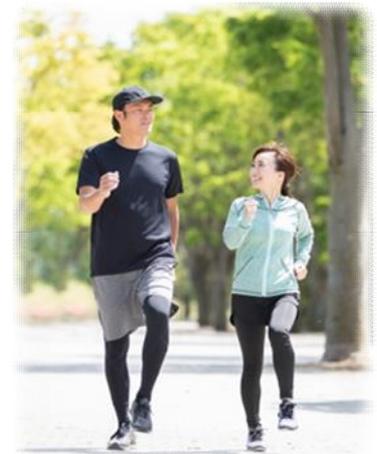
(2) 検診（健診）等の受診率の向上

- ・《拡》がん検診については原則として予約不要とし、受診機会を確保。
一方、1日で5がん検診※すべてが受診できる、
予約制の「総合検診」を設け、様々なニーズに対応
(がん対策事業・88,465千円)
※肺がん、胃がん、大腸がん、乳がん及び子宮頸がんの検診を総称して「5がん検診」といいます。
- ・《拡》がんの早期発見を目的に、初めて胃がん（内視鏡）検診の対象となる
50歳の人自己負担金（2,000円）を無料化
(がん対策事業・88,465千円うち689千円)
- ・《新》生活習慣病である糖尿病、高血圧、脂質異常の3疾患の重症化予防として、
未治療者や治療中断者に対し、
AIを活用した受診勧奨や効果検証等を実施
(生活習慣病重症化予防事業・3,214千円（国民健康保険特別会計）)



(3) 健康寿命延伸のための取組

- ・ 日常生活の中でウォーキングを取り入れ健康寿命の延伸につなげるため、ウォーキングチャレンジ事業のインセンティブとして渋Payポイントを付与（渋川ウォーキングチャレンジ事業・9,105千円（一般会計）、5,109千円（国民健康保険特別会計））
- ・ いつでも、どこでも、誰でも気軽に取り組めるラジオ体操の普及を引き続き推進するため、一定回数以上ラジオ体操会に参加した方に対するインセンティブとして渋Payポイントを付与（ラジオ体操普及推進事業・947千円）
- ・ 《拡》 タブレットやウェブサービスなどのICTを活用し、認知機能の維持・向上プログラムを主とした教室を実施し、フレイル予防を推進（フレイル予防推進事業・11,838千円（介護保険特別会計））



(4) コロナ禍への対応と物価高騰対策

- ・ 《新》物価高騰による家計の負担を軽減するため、
市民一人あたり3,000円相当の渋谷Payポイントを配布
(物価高騰家計応援事業・238,055千円(令和4年度3月補正))
- ・ コロナ禍におけるストレスなどで免疫力が低下する中、
発症が増加している帯状疱疹の予防を目的に、
ワクチン接種費用の一部補助を引き続き実施
(感染症予防事業・232,183千円うち19,152千円)
- ・ 新型コロナウイルスワクチンについて、国の制度に合わせ、
希望者に対する接種を継続して実施
(新型コロナウイルスワクチン接種事業・321,619千円(令和4年度からの繰越事業))



(5) 認知症、がん患者等への支援

- ・ 《拡》 がん治療を受けている方の心理的・経済的負担を軽減するため、より利用しやすい制度となるよう、補正具の購入費補助などの内容を拡大
(がん患者医療用ウィッグ・補正具購入助成事業・2,000千円)
- ・ 《新》 小児慢性特定疾病医療費助成を受けている児童を支援するため、それぞれの身体状態に応じて必要な用具を給付
(小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業・191千円)
- ・ 《新》 他のサービスの対象とならない、在宅療養中の若年がん患者に対し、日常生活に必要な支援を実施
(若年がん患者在宅療養支援事業・1,017千円)
- ・ 《新》 ガスの消し忘れなどの火災が危惧される高齢者世帯が安全な生活を送れるよう、ガスコンロからIH調理器への買換え費用の一部を補助
(高齢者世帯IH調理器購入費等助成事業・1,000千円)



3. すべての市民の幸福度を高める「共生社会実現」に向けた取組

- ・ 《新》 犯罪被害者などの被害の早期回復や権利の保護を図るため、支援金を交付するほか、日常生活の支援や転居費用等への補助を実施
(犯罪被害者等支援事業・1,284千円)
- ・ インターネット上での誹謗中傷被害を防止するため、従来のDET研修等に加え、新たにインターネットリテラシーに関する研修を実施
(共生社会推進事業・4,576千円)
- ・ 誰もが能力を発揮できる社会を実現するため、アンコンシャス・バイアス(無意識の偏見)に関する研修を実施
(男女共同参画推進事業・756千円)
- ・ 《拡》 女性の視点を取り入れた防災対策を目的に、消防団に新たに女性消防隊を設置
(消防団運営事業・16,550千円)
- ・ 《新》 共生社会の実現に向け、既存店舗内の改装などバリアフリー化に取り組む事業者に対して費用の一部を助成
(店舗バリアフリー改装等助成事業・6,150千円)

4. 「変わる・変える」を意識した効率的な事業や施策の実施

(1) 市民サービスを高めるためのデジタル化の推進

- ・ 《新》市からのお知らせをLINEによる配信に移行するための準備を実施。
あわせて、市民の利便性向上を目的として、
LINEを活用したオンライン申請システム導入の準備を実施
(DX推進事業・10,443千円、情報化推進事業・4,017千円)
- ・ 《新》市民の利便性向上のため、難検針地区において、
水道スマートメーターを試験的に導入
(スマートメーターの試験設置・12千円(水道事業会計))
- ・ 《拡》マイナンバーカード申請者の利便性向上を図るため、
県が商業施設等で開設する出張ブースに参加し、出張申請サポートを実施。
また、外出が困難で、オンラインなどでの申請も困難な市民に対し、
職員が自宅に伺い申請手を支援
(マイナンバーカード等交付事業・35,343千円)



(2) 歳入確保対策

- ・ 《拡》 完全オンラインでのワンストップ特例申請手続の導入や新たな返礼品の開発により、ふるさと納税の利用者の増加を図り、前年度より約1億円の寄付額増加を見込む。
また、市の課題解決に寄附者の意思を反映させるため、新たにガバメントクラウドファンディング※を導入
(ふるさと応援寄附金事業・183,967千円)
※ ガバメントクラウドファンディングとは、自治体が抱える問題解決のため、寄附金の使い道をより具体的にプロジェクト化し、そのプロジェクト(事業)に共感した人たちから寄附を募る仕組みです。
- ・ コンビニエンスストアやスマートフォンアプリを活用し納税しやすい環境を整え、市税の納付機会を拡充
(市税収納率向上対策事業・10,583千円)
- ・ 市有施設等へのネーミングライツを継続実施
(ネーミングライツ収入・1,550千円(歳入見込額))



(3) 内部事務の精査や事業の集約化、手法の見直し

- ・ 《新》 「対話と参加の市政」を推進するため、市長との意見交換を希望する各種団体を公募し「渋川まちかどトーク」を実施
(渋川まちかどトーク実施事業・11千円)
- ・ 《新》 市の政策に関する市民の意見を聴く手段として「市政モニター」を設置。
市政モニターには謝礼として渋Payポイントを付与
(市政モニター実施事業・25千円)
- ・ 市民のニーズや社会情勢の変化を的確に捉え、市民サービスの向上と、より効果的で効率的な行政運営を実現するため、組織機構改革を実施



- ・《新》地域課題の解決を目的とした、政策の迅速かつ着実な遂行及び成果の創出に向け、全庁横断的な総合調整を実施
(政策戦略推進事業・787千円)

政策戦略会議等を通して、様々な行政需要や課題に対する部局間の連携を図り、新たな施策を構築

【令和4年度における政策戦略会議での主な検討事項】

- ◇しぶかわ電子地域通貨（「渋Pay」）の構築
(市長戦略部、総合政策部、福祉部、スポーツ健康部、産業観光部、教育部)
- ◇行政手続きにおける押印及び署名の見直し（総務部、総合政策部、会計課）
- ◇しぶかわエコ旅応援キャンペーンの構築（産業観光部、観光協会、旅館共同組合、JR）
- ◇ヤングケアラーの現状把握及び支援策（福祉部と教育部）
- ◇障害者に対応したハザードマップ作成（福祉部と危機管理室）
- ◇フードロス対策自動販売機の設置
(市民環境部、総務部、スポーツ健康部、産業観光部、教育部)
- ◇農地付き空き家制度の構築（総合政策部、産業観光部、農業委員会事務局）
- ◇都市交流のあり方（総合政策部、産業観光部、教育部）
- ◇学校給食における食べ残しの利活用（教育部、市民環境部、産業観光部）

など

■政策戦略会議開催 令和2年度：50回、令和3年度：43回、令和4年度：54回（1月まで）

- ・ 「事業レビュー」を実施し、すべての事業を見直すことなどにより、事務の効率化等を図るとともに、約3,000万円の事業費を圧縮

【令和5年度予算における見直し内容】

◇企業誘致促進事業

…趣旨を同じくする「しぶかわ企業進出促進事業」、将来的な企業誘致を見据えた「新産業立地促進事業」と事業統合し、効率的な施策を展開することとした。

◇生活援助食事サービス事業

…利用料の徴収方法と委託料の支払い方法を見直し、事務の効率化を図った。

◇総合計画等管理事業

…中高生対象の意識調査について、これまで業者に委託していたものを見直し、学習用タブレットのアンケート機能等を活用して実施することとした。

◇子育て環境づくり推進事業

…おむつ替え・授乳室が整備されている施設を「赤ちゃんの駅」として登録するための調査を委託により実施していたが、市内の多くの施設が既に登録済みであることから、一定の役割を果たしたものと判断した。

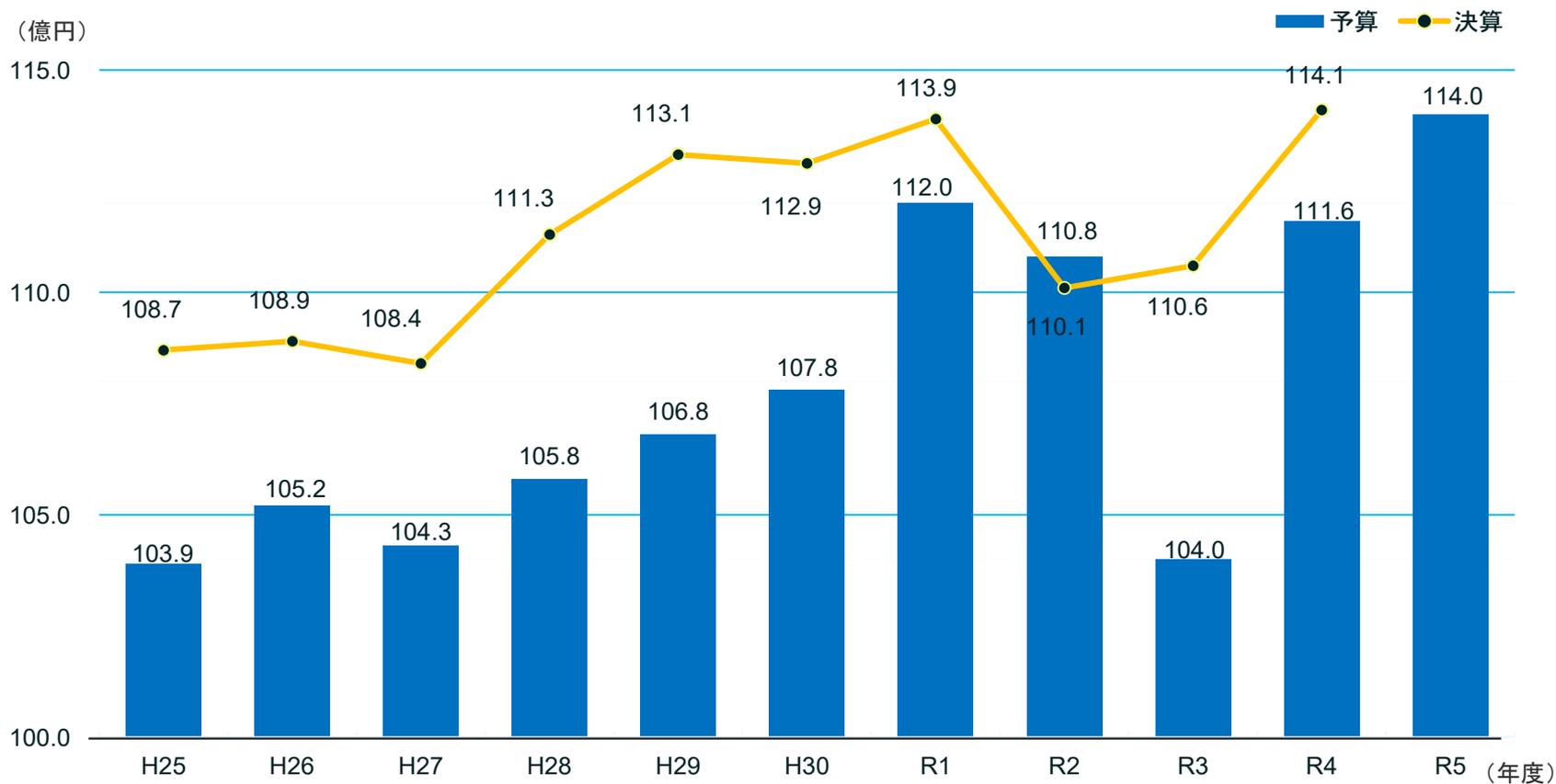
◇コロナ対応型イベント支援事業

…コロナ禍によりイベントの開催が困難となる中、コロナ対策を講じて行うイベントに対して補助を行う事業であるが、コロナ禍からの社会経済活動が回復しつつあることから、その役割を終えたものとした。

など

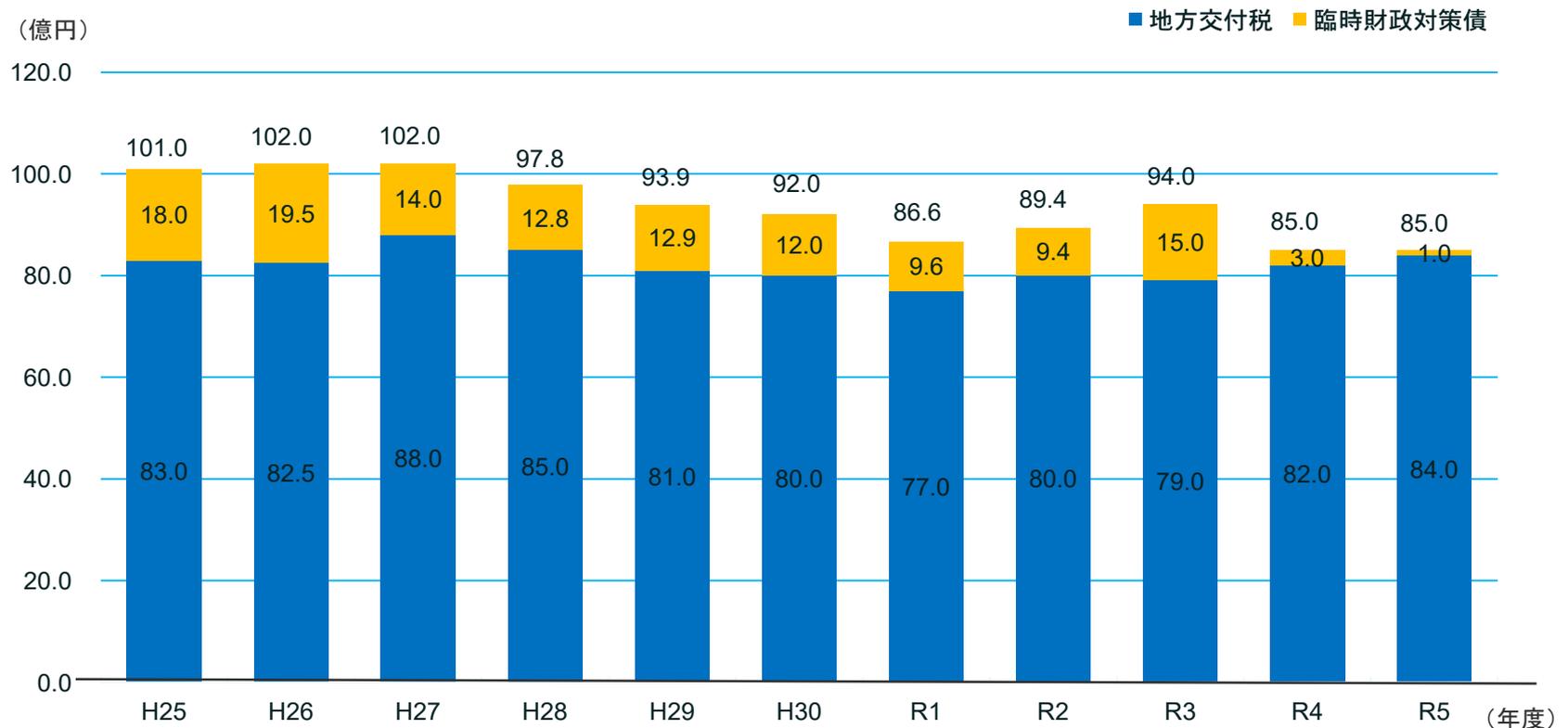
市税の推移

- ・ 前年度から2.2%（2億4千万円）の増加
- ・ リーマンショック以降では最大、合併後では4番目の市税収入



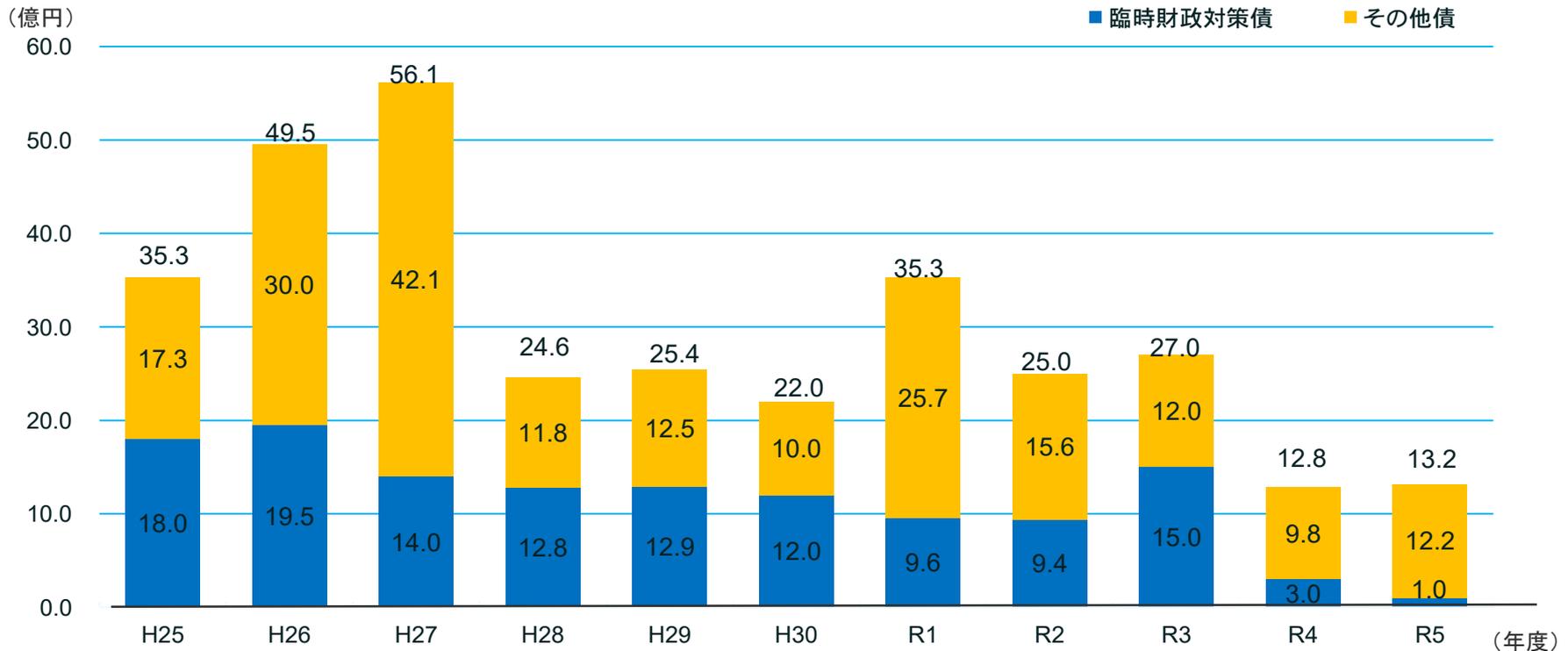
地方交付税予算額（当初予算）の推移

- 地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な交付税は前年度と同水準を見込む（地方交付税+2億円、臨時財政対策債▲2億円）



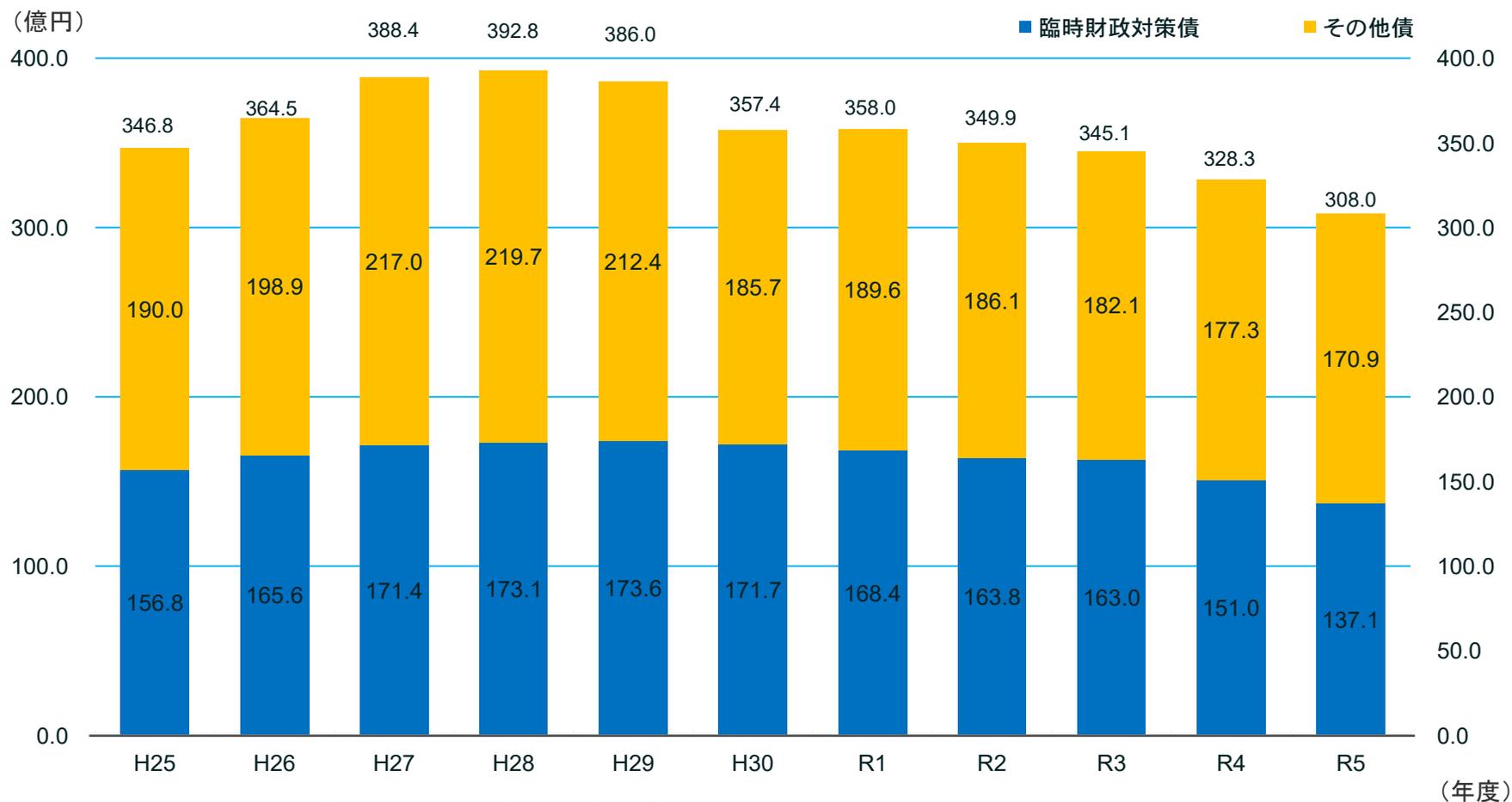
市債予算額（当初予算）の推移

- ・ 大型事業の実施時期や事業内容を見直し、市債発行額を抑制
- ・ 合併後、2番目に少ない市債発行額



市債残高の推移

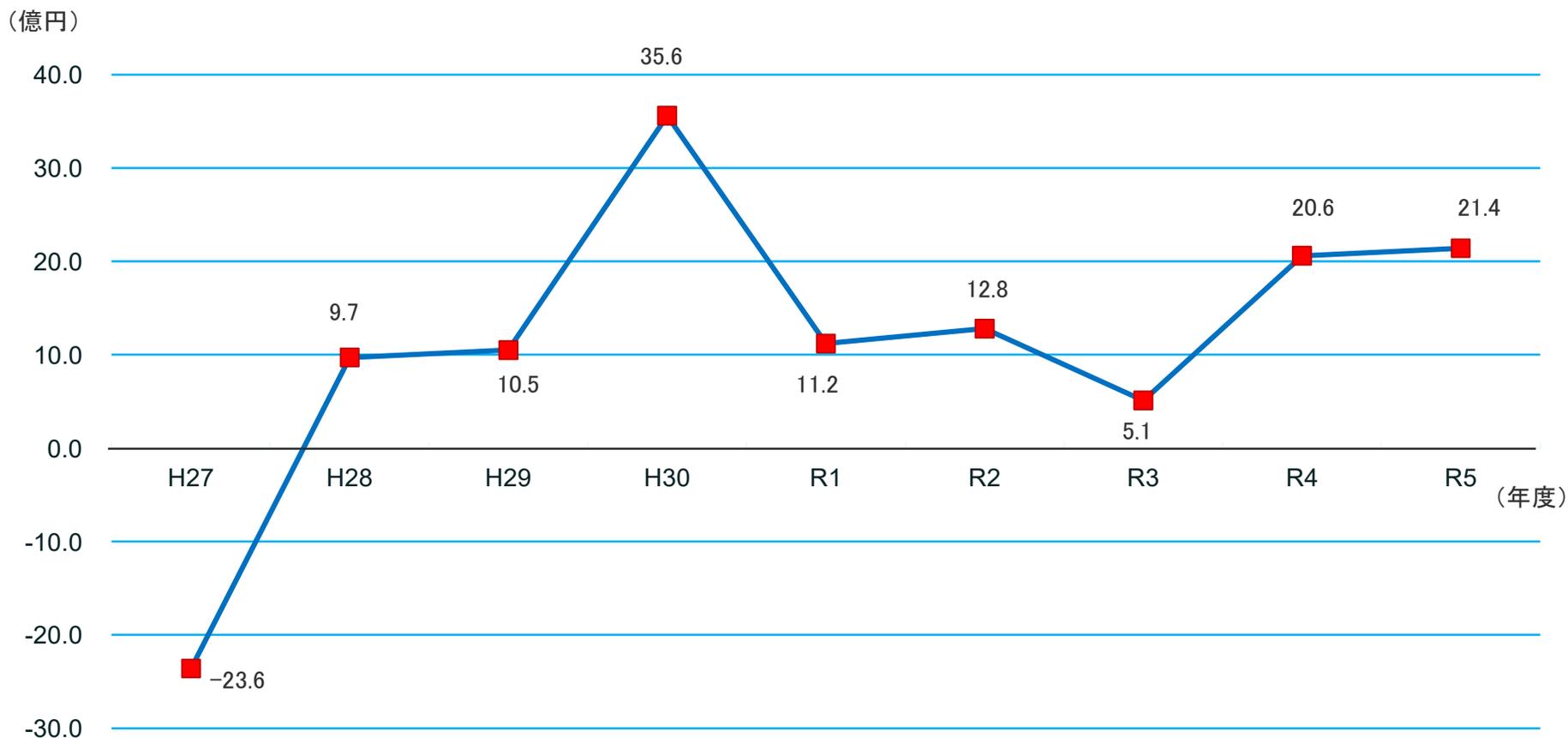
- ・ 市債発行額の抑制により、市債残高は減少



※R3年度までは年度末残高、R4及びR5は年度末残高見込

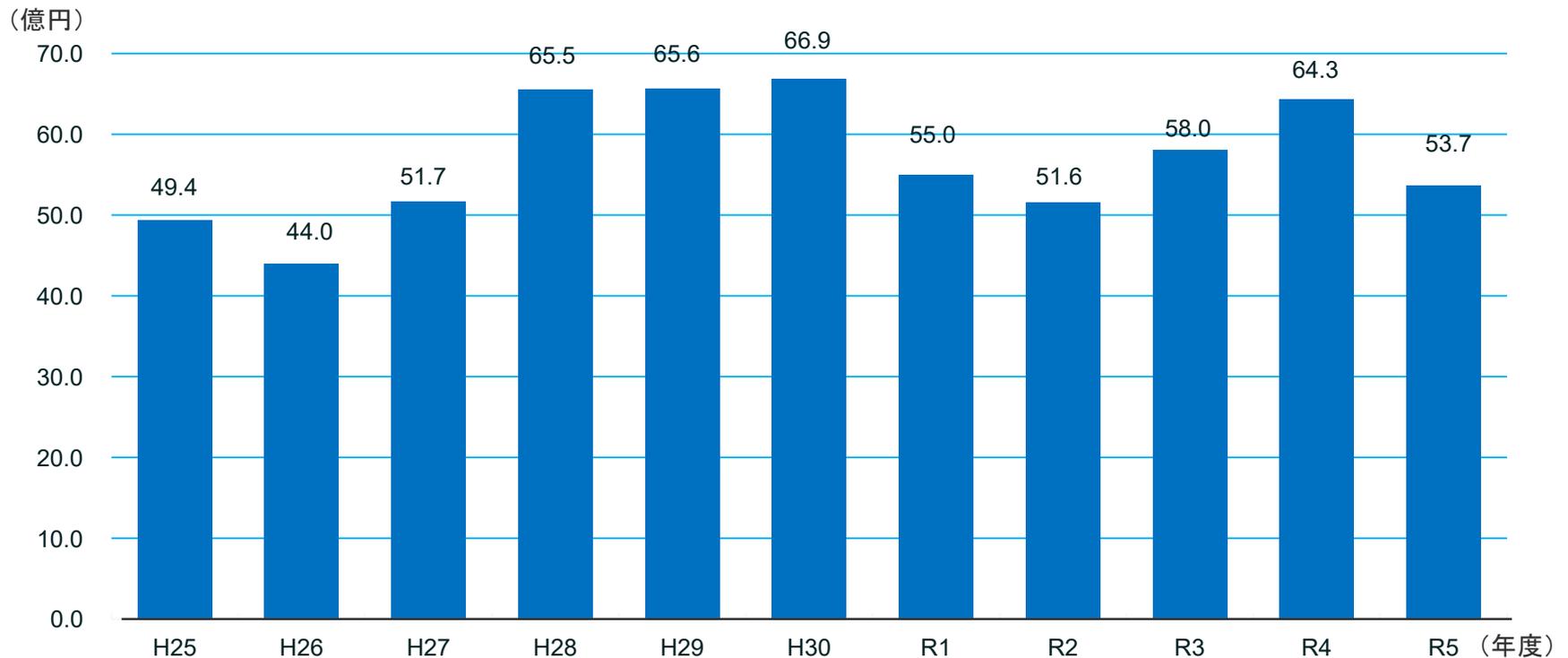
プライマリーバランス（当初予算）の推移

- 市債発行額の抑制により、プライマリーバランスは21億円の黒字を確保



財政調整基金残高の状況

- ・ 歳入一般財源の不足を補う財源対策として、財政調整基金を取崩し対応
- ・ 災害などの予期せぬ事態に対応するため、一定額を確保

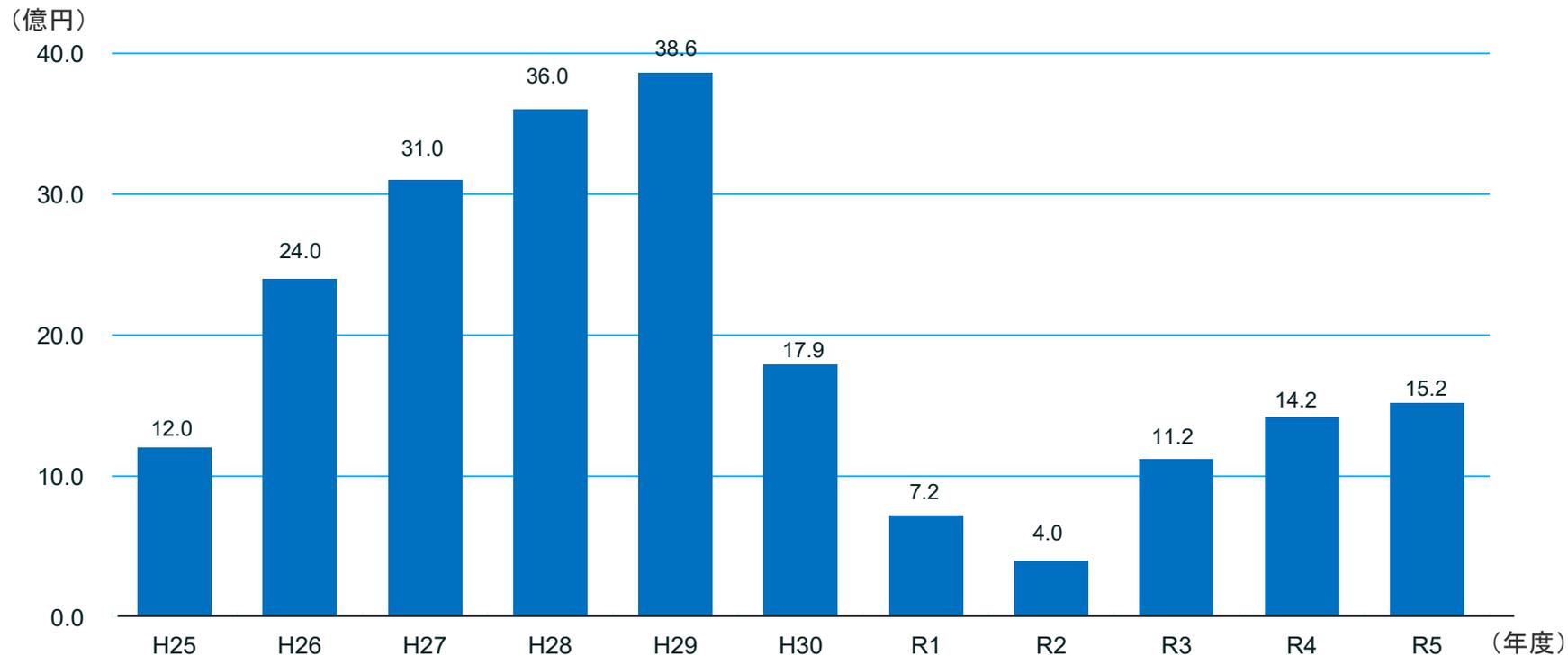


※R3年度までは年度末残高、R4及びR5は年度末残高見込

減債基金残高の状況

・ 将来的な公債費の増加に備えて積立て

※高利率の市債について、H30～R2に減債基金を活用して繰上償還を実施



※R3年度までは年度末残高、R4及びR5は年度末残高見込